研究助成報告論文

未就学児をもつ共働きの夫における外部サポートと家事との関連性

中川 まり
（カリタス女子短期大学言語文化学科 准教授）

1. 問題意識

共働き世帯が増加する中、日本では少子化対策の一環として妻の育児や家事を軽減するために、子育て支援や夫の育児・家事への参加が促進されてきた（内閣府 2006）。しかし実際には夫の家事参加はあまり進んでいない。日本家族社会学会が1999年、2004年、2009年に行った『全国家族調査（NFRJ98, 03, 08）』によれば、6歳以下の子どもをもつ夫の育児・家事参加は一貫して低調である（稲葉 2011）。『平成23年 社会生活基本調査』（総務省 2012）においても、夫の育児・家事時間が増加する傾向にあるものの、依然として育児・家事の主な担い手は妻である。そうした中、共働きの妻の仕事と家庭の二重負担を軽減すべく行政や企業による子育て支援や育児・家事サポートの提供が進みつつある。こうした背景において、家庭外の外部サポートによって夫の家事がいかなる影響を受けるのかは、家族のケア役割を誰が担うのかという点から注視すべきである。そこで本稿では未就学児をもつ共働きの夫を対象に、夫の家事に外部サポートの利用が影響をもたらすのかどうかを明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究と仮説の提示

(1) 夫の家事遂行の規定要因

本稿では、松田・鈴木（2002）を参考に家事の範囲に子どもの身の回りや食事の世話というケア役割も含める。育児と家事は性格の違いが指摘されるが（西岡 2004）、ケア役割という観点からは、子どもの世話は家事と性格が似ている。また育児でも子どもとの遊びといった社会化役割はケア役割とは性格が異なる。本稿では、家事は育児に比べて夫の参加が少ないことや（岩井・稲葉 2000）、家族のケア役割は妻の負担が大きいことから家事に子どもの世話を含め、取り上げる。

夫の家事の規定要因に関する先行研究は数多く蓄積されてきたが、主な要因として相対的資源論、時間的制約論、イデオロギー論、代替資源論、家庭内需要論（岩井・稲葉 2000）、社会構造的要因（西岡 2004）、妻の要因（中川 2010）などがある。相対的資源論とは、夫と妻の収入や学歴、年齢の差が小さいほど、夫より妻の方が上位であるほど夫の家事遂行が多いことである。時間的制約論では、夫に時間的余裕がある場合により多く家事を行う。イデオロギー論では、夫が非伝統的な性別役割分業意識であるほど家事をより多く行う。代替資源論とは、夫のほかに妻の家事をサポートできる親族がいる場合には、夫の家事が少なくなるというものである。家庭内需要論とは、子ども数が多く、末子年齢が小さい場合は家事需要が多く、夫も育児や家事を担うという仮説である。本稿では、特に代替資源論ならびに相対的資源論に着目するため、次節以降でこれらを詳細に言及する。

(2) 代替資源論

本節では代替資源論について詳述する。子どもをもつ夫婦へのサポートとして、親族サポートと家族外のソーシャルサポートについての研究が蓄積

されている。親族サポートに関して、夫や妻の母親の居住地が遠いほど、親族サポートが得られにくく、夫はより多く家事を行う（石井クンツ 2004）。そして夫の育児は妻に親族の育児サポートがあるほど少ない（Ishii-Kuntz and Maryanski 2003）。また日本ではよく見られるが、同居母の家事が多いほど夫の家事は少ない（岩井・稲葉 2000）。同様の結果に『全国家族調査（NFRJ98, 03）』の個票データを用いた分析において、1999年のデータでは母との同居が夫の家事を少なくするという関連があったが、2004年のデータではその関連がない（松田 2006）。また1996年『社会生活基本調査』の個票データの分析では、夫が60歳未満の夫婦について、夫は親と同居している場合には家事時間が短く、未就学児がいる場合により長い（松田・鈴木 2002）。しかし親族サポートは夫の育児とは関連がないことや（永井2004; 西岡 2004）、末子が18歳未満のフルタイムの共働き夫婦において、親との近居または同居と夫の家事には関連が見られないという報告もある（久保 2009）。

さらに親族サポートと居住地の都市度について、都市度と間接的に関わる夫の勤務時間や通勤時間が長いほど、世帯のサポート総量が減少する。そして夫および世帯内のサポート総量が多いほど妻の育児孤立が軽減される（立山 2010）。同時に立山は親族サポートが乏しい場合に、世帯外のネットワークが妻の育児孤立を軽減することも示唆している（立山 2010）。また育児期の共働きの妻を対象にした質的研究では、妻は親族サポートを重要視するが、行政が提供するファミリーサポートなどの外部サポートには、子どもを預けることへの不安や費用の心配があることが報告されている（山田ほか 2005）。

このように日本では、親族サポートが得られる場合には夫の家事遂行が進まないことや、立山（2010）が述べたように親族サポートが得られにくい場合には、外部サポートが妻に有効であることが報告されてきた。実際にも核家族が多い日本では、育児期の共働き夫婦が保育所などの子育て支援や家事サービスといった外部サポートを利用する場面が見受けられる。しかし先行研究では、親族によらない外部サポートの利用と夫の家事との関連を扱った量的研究は数少ない。また山田ほか（2005）の質的研究に関連して、夫婦の収入と外部サポートの利用との関連を扱った研究もほとんど見当たらない。よって共働き夫婦が増加を続ける中、本稿の知見は希少かつ必要である。同時に夫婦の収入と外部サポートとの関連性は、社会階層の視点をもって外部サポートを考える際に、研究課題として捉える必要がある。

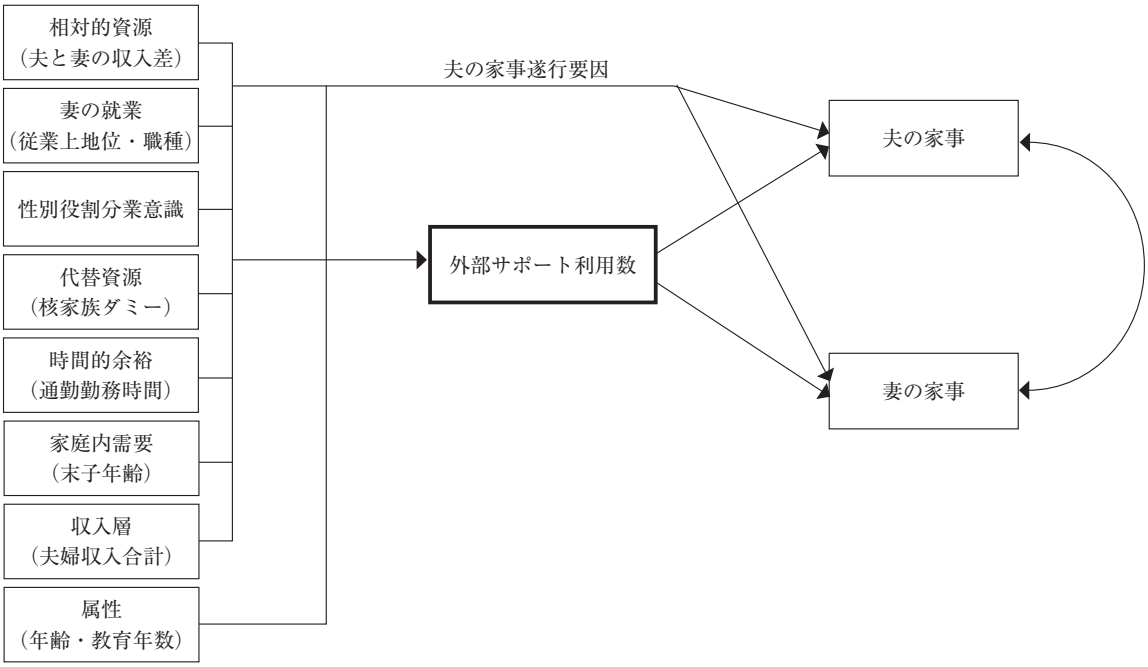
(3) 相対的資源論と妻の就業要因

次に相対的資源論について先行研究を概観する。はじめに夫婦間の収入差に関して、夫婦間の収入差が小さいほど夫の家事参加がより多い（松田 2000）ことが報告されている。また夫婦における妻の収入比率について、夫婦の収入全体に対し、妻の収入割合が高いほど夫の家事参加が多い（松田 2006）。そしてフルタイムの共働き夫婦では、妻の収入が多いほど夫の家事分担が多くなる（久保 2009）。さらに妻が高学歴で常勤である場合も夫の家事は多い（岩井・稲葉 2000）。これと異なる結果として妻の収入は夫の家事に関連しないが、夫と妻の職業階層が夫の家事に影響を与えることも報告されている（岩間 2008）。

一方で「脅威仮説」として、夫が妻より収入が少ない場合には、夫が稼得役割を十分に担うことができないため、家事を担わないことによって男らしさを追求すること（England 2011）が明らかにされている。これに関連して社会経済的地位が低い夫は、妻が就労し家計貢献度が高くなることで、夫の性別役割分業意識がより強まる（Zuo and Tang 2000; 島 2011）。

以上をふまえ、共働きの夫の家事の規定要因に関して次の課題が挙げられる。第一に、先行研究では、親族によらない外部サポートを含めた要因、また外部サポートと夫婦の収入との関連性についてもあまり扱われてこなかった。第二に、共働き夫婦の家事分担は、夫と妻の社会階層によって多様である（岩間 2008）にもかかわらず、社会階層の視点をもった夫の家事に関する研究も数少ない。そこで本稿では、未就学児をもつ共働きの夫

図表-1 分析の枠組み



を対象に、夫の家事遂行に対して外部サポートの利用が要因となりうるのかという点を他の要因とともに包括的に明らかにすることを目的とする。具体的には相対的資源論、時間的制約論、イデオロギー論、代替資源論、家庭内需要論から導かれた仮説に加え、階層要因として妻の就業要因と夫婦の収入合計を取り上げる。同時にモデルを包括的にするために妻の家事も分析モデルに入れる。本稿の新規性は、未就学児をもつ共働きの夫の家事の規定要因において、外部サポートの利用が夫の家事遂行に影響をもたらすのかどうか、そして外部サポートの利用は夫婦の収入とどのような関係にあるのかを明らかにすることである。意義は、妻の就労が進む中、未就学児をもつ家族のケア役割を家族や外部サポートのうち誰が担っていくのかという問題について知見を蓄積し、また夫の家事の規定要因について、妻の職業や夫婦の収入による多様性を示唆できることである。

(4) 分析の枠組みと仮説の提示

分析の枠組み（図表-1）と仮説を提示する。本稿では、夫と妻、親族サポートと外部サポートとのケア遂行の分担メカニズムは山田ほか（2005）の知見から、ケア遂行の主体は妻であり、妻が十分にケア遂行をできない場合に、夫ないしは親族サポートにケア遂行を求めることを仮定している。また外部サポートは、夫や親族サポートからケア遂行が得られるが不足が生じた場合や、夫や親族サポートからケア遂行がないので外部サポートを利用することを仮定する。よって外部サポートは、夫婦の家事遂行[1)]と独立ではなく、夫婦を含めた親族でのケア遂行の不足分を補充する関係にある。そして家族が行ってきた家事という機能が外部サポートの普及によって家族から外部に置き換えられることは、家族機能に縮小をもたらす（森岡・望月 1997）。これをふまえ、夫婦が外部サポートを利用することで、家事を外部化し、夫の家事をより少なくすることを想定している。

分析の枠組みには、前述の通り妻の家事を目的変数として加え、先行研究に基づいて次の内容が導かれた。共働きの夫は、末子年齢が小さいほど、時間的余裕が少ないほど、性別役割分業意識が非伝統的であるほど、核家族である場合に、そして夫婦の収入合計が多いほど、より多く外部サポー

図表-2 対象者の属性(N=189)

変数	平均値	標準偏差	範囲
年齢	37.11 歳	5.46	24 ～ 49
教育年数	14.20 年	2.13	9 ～ 18
収入	489.07 万円	197.55	77 ～ 1501
末子年齢	3.07 歳	1.92	0 ～ 6
子ども数	1.96 人	.79	1 ～ 4
妻の収入	205.52 万円	182.86	25 ～ 850

トを利用する。次に外部サポートの利用によって、家事が代替され、夫の家事はより少なくなる。そして夫と妻の収入差が小さいほど夫の家事はより多くなる。

仮説は次の通りである。仮説1「夫婦が外部サポートをより多く利用するほど、夫の家事は少ない」は、森岡・望月（1997）の知見から導かれる。仮説2「夫婦の収入差が小さいほど夫の家事は多い」は、相対的資源論としての松田（2000）などの結果から導かれる。仮説3「核家族である場合、また夫婦の収入合計が多いほど、夫婦は外部サポートを利用する」は、山田ほか（2005）の質的研究に基づいている。

3. 方法

(1) データ

本稿では二次データ分析を行った。データはお茶の水女子大学研究プロジェクト「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」における質問紙調査結果である。全国を対象とし、層化2段無作為抽出法による郵送調査を行った。調査対象者は12歳以下の末子と同居する有配偶の男性2,000名、有効回収数は715名（有効回収率35.8%）、調査期間は2011年2月である。本稿では有効回収数715名のうち、共働きであり未就学児をもつ夫189名を対象とする。本データを用いる理由は、外部サポートに関する項目が含まれることと、夫のケア労働は、性別役割分業意識が重要な規定要因となっており（岩井・稲葉 2000; 久保 2009）、この項目が含まれるためである。本データを用いることで夫の家事の規定要因としての夫婦の収入差、性別役割分業意識、妻の就業要因、核家族、外部サポート利用、夫婦の収入合計などのインパクトを要因間で比較できる。しかし限界は、夫自身の家事評定は、実際よりも多くなる傾向にある点である（石井クンツ 1998）。

(2) 対象

共働きの夫189名の属性を図表-2に示す。189名の平均年齢は37.11歳、夫の平均教育年数は14.20年である。四年制大学卒業以上は42.9%であり、『平成19年就業構造基本調査』（総務省 2008）における30 ～ 49歳男性の最終学歴35.9％と比較すると高い方に偏っている。夫の平均年収は489.07万円であり、標準偏差が197.55とばらつきが大きい。妻の平均年収は205.52万円、標準偏差は182.86と夫と同様にばらつきが大きい。末子平均年齢は3.07歳、平均子ども数は1.96人である。これらから対象となった夫は、妻とともに仕事をしながら、未就学児を含む二人の子どもを育てる姿が推測された。

(3) 変数

(a) 夫の家事：家事は「食事の用意（料理・配膳）」「食事の後片付け」「掃除（部屋・風呂・トイレなど）」「洗濯」「食材や日用品の買い物」「ゴミを出す」と、育児に関する「子どもの食事の世話」「子どもの着替えや身支度の世話」「一緒にお風呂」「オムツやトイレの世話」の10項目から構成した。各回答を「毎日」7点、「週に5 ～ 6回」5.5点、「週に3 ～ 4回」3.5点、「週に1 ～ 2回」1.5点、「全くしない」0点として得点化した。α 係数は.81であるため合計して合成変数とした。(b) 妻の家事：妻の家事について夫と同様に回答を得た上で、合成変数とした。10項目の α 係数は.75である。(c) 外部サポート利用：利用したことのある施設やサービス（親族外）について複数回答で項目を選んでもらい、項目数を合計した。選択肢は1. 認可保育所、2. 認証保育所、3. 幼稚園、4. 認定子ども園、5. その他の認可外保育施設、6. ベビーシッター、7. 家政婦、8. 個人宅に子どもを預かってもらう保育、9. 家事代行業、10. 食事の宅配である。(d) 夫と妻の収入差：夫と妻の収入はカテゴリーによって

図表-3 使用変数の記述統計（N＝189）

変数	平均値 / 度数	標準偏差	範囲
夫の家事	22.65	12.73	0～63
妻の家事	53.48	10.56	20～70
外部サポート利用数	1.40	.80	0～10
夫と妻の収入差	283.78万円	219.43	-300～851
妻の従業上地位		−	0～1
正社員	85名（44.97%）		
非正社員	97名（51.32%）		
妻の職種		−	0～1
管理職・専門職	65名（34.4%）		
その他	124名（65.6%）		
性別役割分業意識	18.37	4.65	6～30
核家族ダミー		−	0～1
核家族	147名（77.8%）		
拡大家族	38名（20.1%）		
通勤勤務時間	10時間36分	1.95	4.67～16.03
夫婦収入合計	694.48万円	303.50	194～2151

回答を得て、久保（2009）を参考に次のようにした。なしを0、～50万円以下を25万円、～103万円以下は51万円と103万円とを加算して割った77万円、～130万円以下を同様に117万円、～200万円を165万円とした。次に～250万円から～1500万円までのカテゴリーはその直前のカテゴリーとの中央値とした。夫と妻のそれぞれの収入を操作化し、夫の収入から妻の収入を引いて差を算出した。（e）妻の従業上の地位：妻の従業上の地位として、妻が正社員・正職員である場合に1を、その他を0としてダミー変数化した。（f）妻の職種：妻の職種として、妻が管理職もしくは専門職である場合に1を、その他を0としてダミー変数化した。（g）性別役割分業意識：項目は「経済的に家族を支えることは夫の役割である」「自分は妻より稼ぎ（所得）が多くあるべきである」「家事は妻が責任を持って行うべきである」「育児は妻が責任をもって行うべきである」「子どもが3歳くらいまでは母親は仕事を持たず育児に専念すべきである」「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」である。各項目に対し「かなりそう思う」1点から「全く思わない」5点によって回答を得て、逆転後合計して合成変数とした。6項目のα係数は.79である。（h）核家族：同居する親族について、配偶者と子どもだけで居住する場合には核家族であるとして1とし、拡大家族である場合は0としてダミー変数化した。（i）通勤勤務時間：残業を含む一日の勤務時間と片道の通勤時間をたずね、往復の通勤時間と勤務時間の合計を算出した。（j）夫婦の収入合計：夫と妻の操作化した収入金額を合計した。なお家計に夫婦外からの収入がある対象者も含まれるが、二次データの制約上、夫と妻の収入合計をそのまま用いる。コントロール変数は年齢、教育年数である。教育年数は、最終学歴から教育年数として次のように割り当てた。小学校・中学校は9、高等学校は12、専門学校・各種学校は14、短期大学・高等専門学校も14、大学は16、大学院は18とした。

（4）分析方法

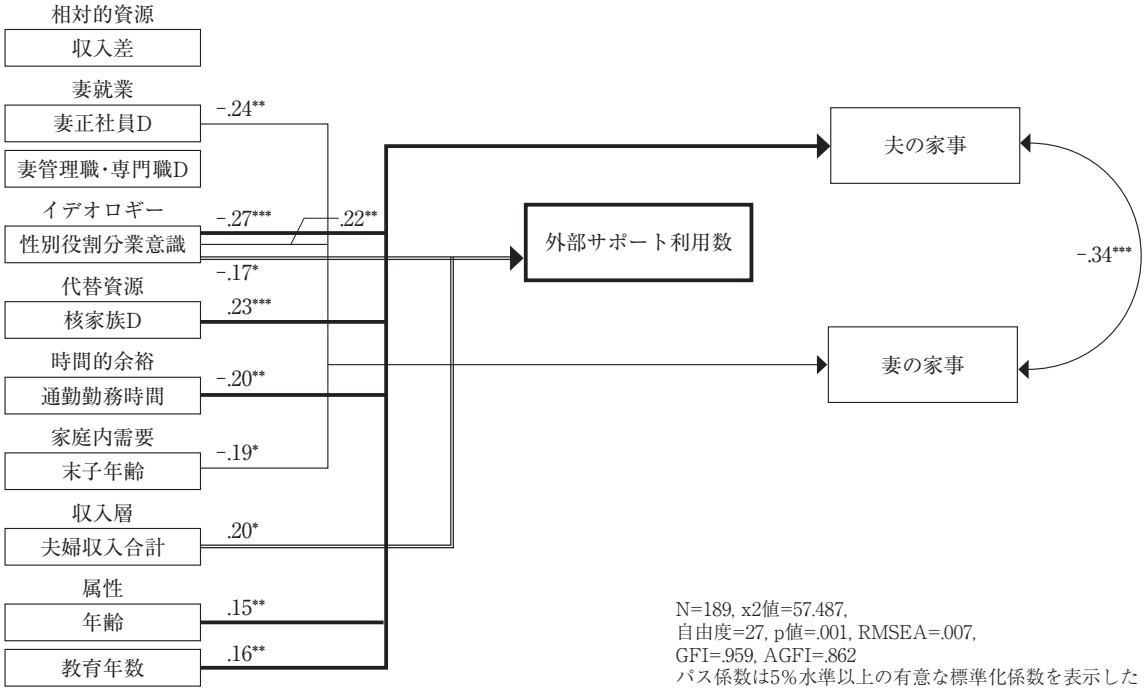
分析方法は、記述統計と分析の枠組みに基づいた分析モデル（図表-4）を用いたパス解析である。パス解析を行う理由は、二つの最終従属変数と媒介変数をモデルに含めることができるからである。欠損値は平均値で置き換え、置き換える前と数値に有意差がないことを確認した。使用ソフトはSPSSVer.18とAMOS8.0である。

4. 結果

（1）記述統計

分析で用いた変数の記述統計を図表-3に示す。最終従属変数としての夫の家事の平均点は22.65点、妻の家事は53.48点である。妻の家事頻度が圧倒的に多いものの、部分的に夫は家事を分担している様子が推察される。外部サポート利用数は、平均1.40カ所である。保育園や幼稚園に加え、外部サポートを二つ以上利用した人は24.9%（47名）である。妻の従業上の地位は正社員が45.0%（85名）、非正社員が51.3%（97名）である。妻の職種は管理職もしくは専門職である人が34.4%（65名）、その他が65.6%（124名）であり、管理職・専門職であるキャリア層の妻は3割を超える。次に夫の性別役割分業意識の平均は18.37点であり、「どちらでもない」の回答に近く、伝統と非伝統の中間的な性別役割分業意識をもつ夫である。核家族は77.8%（147名）と多い。夫の通勤時間を含む勤務時間は、平均約10時間36分である。夫婦

図表-4 外部サポートを媒介要因とした夫の家事の規定要因モデル



の収入合計は、平均694.48万円である。

(2) パス解析

パス解析の結果を図表-4に示す。分析モデルの適合度は、GFI=.959、AGFI=.862、RMSEA=.077である。これらの適合度から、分析モデルは本データを説明していると判断し考察を進める。外部サポート利用数について、夫の性別役割分業意識が非伝統的であるほど（-.17、以下カッコ内に標準化されたパス係数を示す）、夫婦の収入合計が多いほど（.20）外部サポートをより多く利用していることが明らかになった。そして外部サポート利用数は夫の家事との関連が見られなかった。また核家族ダミーは、外部サポート利用数と有意な関連が見られなかった。次に夫の家事遂行要因として、夫の性別役割分業意識が非伝統的であるほど（-.27）、核家族である場合（.23）、年齢が高いほど（.15）、教育年数が長いほど（.16）夫はより多く家事を行う。そして通勤勤務時間がより長いほど（-.20）、夫の家事はより少なくなることが明らかになった。また夫婦の収入差、妻の職種、末子年齢は夫の家事との有意な関連は見られなかった。次に妻の家事は、妻が正社員である場合により少ない（-.24）。しかし妻の家事は夫の性別役割分業意識が伝統的であるほど（.22）、末子年齢が小さいほど（-.19）より多くなっている。また外部サポートの利用数と妻の家事にも関連が見られなかった。そして夫と妻との家事は、中程度の負の相関関係（r≒-.34）にあることから、一方の家事が多くなると他方が少なくなるというトレードオフ関係があり、松田・鈴木（2002）とは異なる結果となった。

仮説に対する結果について、仮説1「夫婦が外部サポートをより多く利用するほど、夫の家事は少ない」は不支持となった。次に仮説2「夫婦の収入差が小さいほど夫の家事は多い」も不支持となり、本稿では相対的資源論は支持されなかった。仮説3「核家族である場合また夫婦の収入合計が多いほど、夫婦は外部サポートを利用する」は、夫婦の収入合計が多いほど外部サポートを利用するという結果から、部分的支持となった。

5. 考察

結果をもとに次の3点について考察を行った。第1に、外部サポートの利用は夫と妻の家事には関連がないという結果について、日本では妻と親族でケア役割の多くを果たすために、外部サポートによる家事が家事総量に占める比重は少ないことが考えられた。そして家族のケア役割の担い手は共働きであっても妻がほとんどを担い、核家族の場合には夫の家事はより多くなるが、親族サポートが期待される場合には夫の家事はより少なくなる。この結果から夫に親族サポートがある場合には、夫は自身に時間的な余裕がある時に家事を行っている程度であることが示唆される。一連の結果はEsping-Andersenが提示した、福祉は国家、市場、家族から提供されるが、日本ではその機能が家族に集中していること（Esping-Andersen 1999＝2000）、したがって性別役割分業が根強い日本では妻の二重負担は軽減されない実際をよく表している。

第2に、夫婦の収入合計がより多いことと夫の非伝統的な性別役割分業意識が外部サポートの利用には重要であった。この結果から日本では外部サポートの費用がかさむため、利用は夫婦の収入がより多い場合にしかできないことが示唆される。外部サポートの普及にはコストの低下が重要であるが（Esping-Andersen 1999＝2000）、この結果はそれを示している。外部サポートは、社会階層に関係なく利用できるように行政や企業によって提供されている。しかし有償である場合には、分析結果が示すようにより高い収入がある家族の利用が多くなり、妻の家事労働の格差を広げる可能性が示唆される。これは橘木・迫田（2013）が指摘する高学歴・高収入同士の同類婚とそうではない夫婦との間に起こっている夫婦間格差と共通した知見である。

第3は、夫の性別役割分業意識が伝統的であるほど夫の家事は少なく、妻の家事が多くなるという関連は他の要因のパス係数よりも強いという点である。この結果から夫の性別役割分業意識は、夫自身と妻の家事遂行において強い要因であることが示唆される。また夫の性別役割分業意識がより非伝統的であるほど、より多く外部サポートを利用するという結果からは、夫の妻への家庭役割期待が柔軟であり、夫が家事の外部化を許容することが妻の家事軽減には必要であることが推察できる。したがって共働きが増加する中、稼得役割と家庭役割の担い手について、夫の柔軟な意識を醸成することがますます必要である。

本稿の結果と先行研究との相違を述べる。相対的資源論は、夫と妻の収入差が夫の家事とは関連がなく、松田（2000）の結果と異なった。理由として、松田（2000）の対象者は末子が12歳以下であるが、本稿の対象者の妻は末子が未就学児であり、年齢やキャリアが若く、よって収入が低いためであることが考えられる。また松田（2000）は有配偶かつ末子12歳以下の男女を対象にしているため、妻の回答が含まれることも理由として考えられた。次に時間的制約論は、夫の通勤勤務時間が長いほど夫の家事は少なくなることは松田・鈴木（2002）と同様の結果となった。イデオロギー論では、夫が非伝統的な性別役割分業意識であるほど妻の家事が少ないことは先行研究と一致した。本稿では、夫の性別役割分業意識が伝統的であるほど、妻の家事もより多いことが示唆されたが、これは夫婦間の性別役割分業意識や家事遂行には相互関係があること（Greenstein 1996）と共通する。次に代替資源論は、核家族である場合に、換言すると親族サポートがない場合に夫の家事が多くなる点で支持された。家庭内需要論は不支持であった。

本稿の限界は夫の回答のみを使用している点である。妻の収入や家事は、妻の方が夫より正確に把握している場合も考えられ、実際とは異なる可能性がある。また外部サポートは、使用したデータが全国調査であるため地域性のあるサービスが含まれない点や利用時間や頻度が計測されていない点が限界であり、今後の課題としたい。最後に研究課題として、今後も育児期の共働き夫婦における家事分担について、外部サポートの利用とその費用、家計管理とも関連してペアデータを用いた研究を進めたい。さらに夫の性別役割分業意識

についても、妻の働き方や夫自身の生育歴、社会階層との関連の検討を進めていきたい。

付記

本稿は、公益財団法人家計経済研究所の2012年度研究振興助成事業による助成を受けた研究成果である。同事業への応募時の著者の所属等は、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 博士課程である。

本データは文部科学省・日本学術振興会委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」お茶の水女子大学研究プロジェクト「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」における父親向け質問紙調査です。研究代表者・お茶の水女子大学永瀬伸子教授と家族班・石井クンツ昌子教授からデータの使用許可をいただきましたことに謝意を表します。

注

1）本稿では家事総量は100を前提としない。理由は松田・鈴木（2002）による夫と妻の家事（育児含む）時間にトレードオフ関係がないという結果に基づいている。したがって本稿では夫婦間での家事の分担割合ではなく、夫と妻が行う家事の頻度を取り上げる。実際にも家事総量が100であっても夫婦に時間的余裕がない場合には、すべての家事をこなさないまま生活を送る場合もある。

文献

石井クンツ昌子，1998,「家族研究における調査・分析法――有効なアプローチと統計的問題について」『季刊家計経済研究』40: 11-19.

――――，2004,「共働き家庭における男性の家事参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容――全国家族調査［NFRJ98］による計量分析』東京大学出版会，201-214.

稲葉昭英，2011,「NFRJ98/03/08から見た日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』23（1）: 43-52.

岩井紀子・稲葉昭英，2000,「家事に参加する夫、しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会，193-215.

岩間暁子，2008,『女性の就業と家族のゆくえ――格差社会のなかの変容』東京大学出版会.

久保桂子，2009,「フルタイム共働き夫婦の家事分担と性役割意識」『千葉大学教育学部紀要』57: 275-282.

島直子，2011,「妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響――夫の社会経済的地位による交互作用」『家族社会学研究』23（1）: 53-64.

総務省，2008,『平成19年就業構造基本調査』.

――――，2012,『平成23年社会生活基本調査』.

橘木俊詔・迫田さやか，2013,『夫婦格差社会――二極化する結婚のかたち』中央公論新社.

立山徳子，2010,「都市度別にみた世帯内ネットワークと子育て――都心・郊外・村落間の比較検討」『家族社会学研究』22（1）: 77-88.

内閣府，2006,『平成18年版少子化白書』ぎょうせい.

中川まり，2010,「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』22（2）: 201-212.

永井暁子，2004,「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容――全国家族調査［NFRJ98］による計量分析』東京大学出版会，190-200.

西岡八郎，2004,「男性の家庭役割とジェンダー・システム――夫の家事・育児行動を規定する要因」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房，174-196.

松田茂樹，2000,「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』13: 134-145.

――――，2006,「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71: 45-54.

松田茂樹・鈴木征男，2002,「夫婦の労働時間と家事時間の関係――社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析」『家族社会学研究』13（2）: 73-84.

森岡清美・望月嵩，1997,『新しい家族社会学（四訂版）』培風館.

山田英津子・有吉浩美・堀川淳子・石原逸子，2005,「働く母親のソーシャル・サポート・ネットワークの実態」『産業医科大学雑誌』27（1）: 41-62.

England, P., 2011, “Missing the Big Picture and Making Much Ado about Almost Nothing: Recent Scholarship on Gender and Household Work,” *Journal of Family Theory* and Review, 3: 23-26.

Esping-Andersen, G., 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press.（＝2000，渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎――市場・福祉国家・家族の政治学』桜井書店.）

Greenstein, T. N., 1996, “Husbands’ Participation in Domestic Labor: Interactive Effects of Wives’ and Husbands’ Gender Ideologies,” *Journal of Marriage and the Family*, 58: 585-595.

Ishii-Kuntz, M. and A. Maryanski, 2003, “Conjugal Roles and Social Networks in Japanese Families,” *Journal of Family Issues*, 24（3）: 352-380.

Zuo, J. and S. Tang, 2000, “Breadwinner Status and Gender Ideologies of Men and Women Regarding Family Roles,” *Sociological Perspectives*, 43（1）: 29-43.

なかがわ・まり　カリタス女子短期大学言語文化学科　准教授。主な論文に「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」（『家族社会学研究』22（2），2010）。家族社会学専攻。
（mnakagawa@caritas.ac.jp）